

放射線監視体制の機能維持に関する強化対策【環境省】

- 施策概要** 放射線監視体制を維持するためのモニタリングポスト(空間放射線量率測定機)等、老朽化した資機材の更新に関する強化対策を実施
- 効果** 災害発生時でも環境放射線モニタリングを継続し、周辺住民の安全を確保

全国的な対策と効果

全国におけるモニタリングポスト等の資機材の更新・耐震化、電源の多重化、通信設備の改良等を実施

モニタリングポストの更新



老朽化したモニタリングポストを最新機へ更新

観測機器の耐震化



地震等による被害を防ぐため床面への固定等の実施

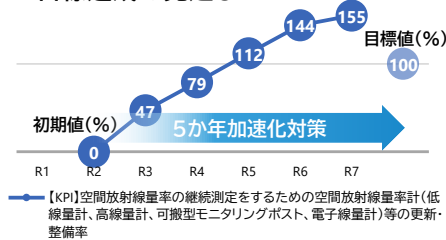
	R3	R4	R5	R6	具体的な対策内容
北海道		10	31		モニタリング施設非常用自家発電設備整備、モニタリングポストの検出器更新等
青森県		5	18	4	モニタリングポスト更新等
宮城県	12			3	モニタリングステーション改修等
福島県				1	テレメータ設備耐震工事等
茨城県		1			モニタリングポスト無停電電源装置の設置等
神奈川県				1	テレメータシステム部品交換等
新潟県		29	1		モニタリングポスト更新、可搬型モニタリングポスト更新等
富山県				2	大気モニタ整備等
石川県	75	2		9	モニタリングポスト通信回線改造(LTE回線対応)等
福井県	18	21		19	モニタリングポスト無停電電源装置等
岐阜県					
静岡県	46	2		21	モニタリングポスト更新等
滋賀県					
京都府	5	4			モニタリングポストの更新、非常用発電機の設置等
大阪府	3	12	3	3	モニタリングポスト耐震化工事、可搬型モニタリングポスト更新等
鳥取県			42	15	可搬型モニタリングポスト更新等
島根県		9	3		モニタリングポスト更新等
岡山県					
山口県				3	可搬型モニタリングポスト整備等
愛媛県					
福岡県		2	1	2	モニタリングポスト更新等
佐賀県		2		32	モニタリングポストデータ収集サーバの更新等
長崎県					
鹿児島県		25	20		モニタリングポスト更新、可搬型モニタリングポスト更新等
計	168	118	116	115	

予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
23億円	7億円	7億円
R6	R7	累計
7億円	7億円	50億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

目標達成の見通し



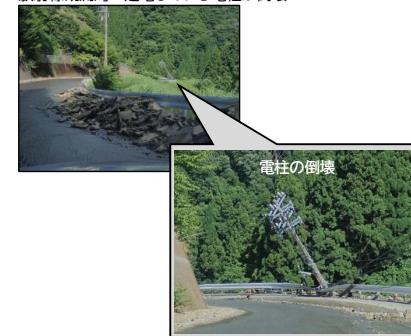
効果発揮事例

無停電電源装置の更新により、停電時も環境放射線モニタリングを継続する

- 福井県**
- 福井県**
- アルミパネル観測局 無停電電源装置更新

R4.8大雨の被害状況

放射線観測局(板取局)周辺の罹災状況
放射線観測局へ送電している電柱が倒壊



放射線観測局(板取局)

対策により令和4年8月の停電時もモニタリングを継続



事業費

0.4億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)0.4億円)

事業の背景(地域の課題)

環境放射線モニタリングは原子力施設等からの放射線、放射性物質による住民への影響を確認するために実施されており、災害が起こった際には原子力施設等からの放射線や放射性物質の放出を検知し、対策に供する役割をもっています。そのため、災害時も継続して稼働することが求められており、停電の際に放射線測定装置等への電力供給を行う機器を整備することが必要でした。

事業の内容

原子力施設周辺の環境放射線等を24時間連続監視するために設置している「環境放射線監視テレメータシステム」の放射線観測局において、商用電源の停電時に測定を継続するために設置している、無停電電源装置21台を更新しました。

※停電時の電力供給のため、無停電電源装置と非常用発電機を設置しており、無停電電源装置は非常用発電設備が起動するまでの対策、非常用発電機は長時間の停電への対策のため設置しています。

効果

無停電電源装置と非常用発電設備により、令和4年8月の大雨による災害において商用電源が断絶した際に、放射線測定装置等の稼働停止を回避し、環境放射線モニタリングを継続することができ、周辺住民の安全を確保できました。

環境放射線モニタリングの概要



(1) 人命財産の被害最小化

(2) 交通・ライフラインの維持

2 インフラの老朽化対策

(1) 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2) 災害関連情報の高度化